



茨城県

茨城県アンテナショップ「茨城マルシェ」
H26.9リニューアルオープン(東京都銀座)

茨城県が運営するインターネットテレビ
「いはキラTV」開局3周年

IR資料



茨城県の財政運営

平成27年10月



水陸両用バスで湖上からの心地よい風を満喫できる霞ヶ浦ダックツアー



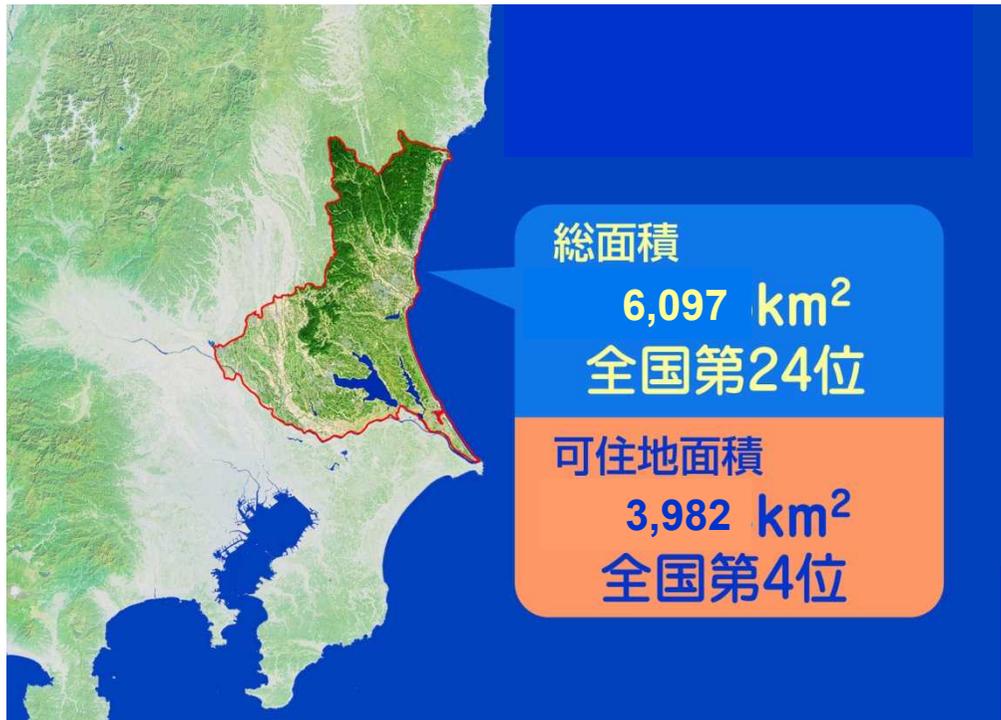
高さ最大100メートル、竜神大吊橋バンジージャンプ(常陸太田市)

茨城県の財政運営 目次



I 茨城県のすがた	■ 茨城県のすがた(1)	1
	■ 茨城県のすがた(2)	2
	■ 首都圏第三の空港 茨城空港	3
	■ 注目度ナンバー1 企業立地	4
	■ 科学技術創造立県 いばらき	5
	■ いきいき いばらき 生活大県プラン	6
II 予 算	■ 平成27年度一般会計当初予算の概要	7
	■ 平成27年度当初予算における財源対策	8
	■ 財政収支見通し	9
III 決 算	■ 歳入決算の推移(普通会計)	10
	■ 歳出決算の推移(普通会計)	11
	■ 平成26年度決算に基づく健全化判断比率等	12
	■ 県債残高の抑制	13
	■ 保有土地等に係る将来負担の計画的な解消	14
	■ 保有土地等に係る将来負担への対策スケジュール	15
	■ TX沿線開発及び港湾事業の成果	16
	■ 第三セクター等の債務保証・損失補償付き期末借入残高の推移	17
	■ 基金の状況	18
IV 県債管理	■ 資金管理の基本的考え方	19
	■ 県債発行額の推移	20
<参考資料>	■ 第6次行財政改革大綱	21
	■ 茨城県の行財政改革の取り組みと成果	22
	■ 茨城県のバランスシート	23
	■ 行政コストの状況(普通会計)	24
	■ 財政指標の推移	25
	■ プライマリーバランスの推移	26
	■ (財)茨城県環境保全事業団「エコフロンティアかさま」レベニュー信託	27
■ 公営企業会計決算の状況	28	

茨城県のすがた (1)



■ 人口	2,919千人	全国第11位
■ 製造品出荷額等	10兆9,013億円	全国第 8位
■ 農業産出額	4,356億円	全国第 2位
■ 県内総生産	11兆6,420億円	全国第11位
■ 県民所得(1人当たり)	3,137千円	全国第 4位



茨城県のすがた (2)



友部JCT (常磐自動車道 / 北関東自動車道)



茨城港常陸那珂港区

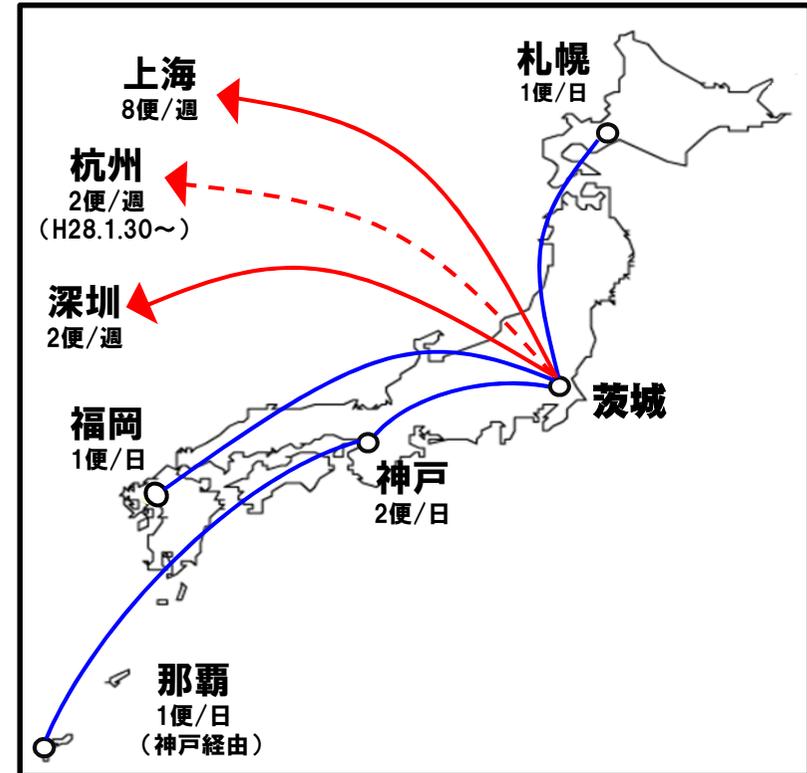


茨城空港

首都圏第三の空港 茨城空港



コンパクトで効率的なターミナルビル(茨城県開発公社が運営)
国内線、国際線双方に対応
成長著しいローコストキャリア(LCC)などがより利用しやすい構造



国内線は神戸便、札幌便、福岡便、那覇便が運航。
国際線は上海便、深圳便が運航(H28. 1. 30から杭州便が運航予定)。
LCC、国際チャーター便など多様な航空需要に対応。



茨城空港は、LCCに対し優れたサービスを提供していることが評価され、オーストラリア・シドニーに本部を置くシンクタンクのCAPA(航空情報センター)から同賞を受賞するなど、世界的にも高い評価を得ています。

注目度ナンバー1 企業立地

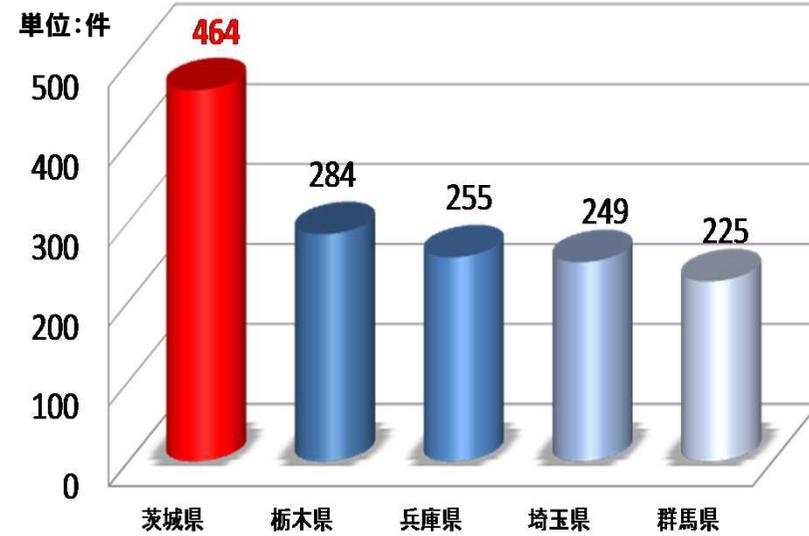


企業立地面積・県外企業立地件数 全国第1位 (H17~H26)

立地面積



県外企業立地件数



出典:工場立地動向調査(経済産業省)

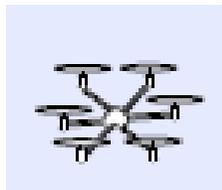
充実した優遇策で企業活動を支援

- 新增設に伴う法人事業税(3年間)、不動産取得税の課税免除。(H30.3.31まで)
- さらに、多くの市町村で固定資産税の優遇措置を実施。(H27.9.1現在で全44市町村のうち40市町村が実施)
- 県・県開発公社の工業団地分譲地にリース方式を導入。
- 県内の工業団地等に新規に立地する企業を対象に、工業用水道の給水料金を1/2に軽減。
- 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(沿岸部等10市町村が対象)
- 茨城産業再生特区
(沿岸部等13市町村内の62区域において、設備投資額の最大2割強が減税される税制上の特例措置)

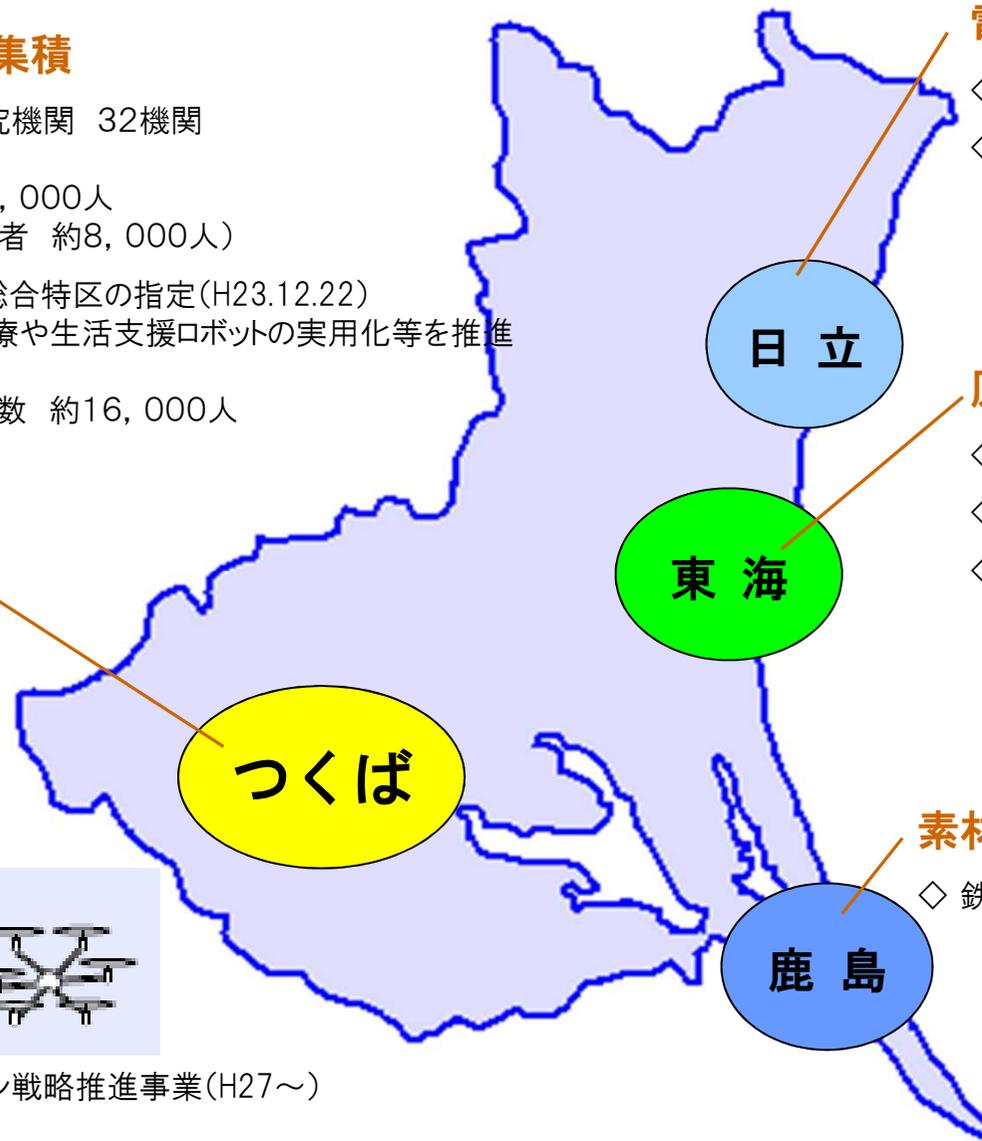


研究機関等の集積

- ◇ 国等の教育・研究機関 32機関
- ◇ 研究者数 約20,000人
(うち博士号保持者 約8,000人)
- ◇ つくば国際戦略総合特区の指定(H23.12.22)
・ 次世代がん治療や生活支援ロボットの実用化等を推進
- ◇ 筑波大学の学生数 約16,000人



ロボットイノベーション戦略推進事業(H27～)



電機・機械産業等の集積

- ◇ 日立製作所の協力企業を中心 約1,200社
- ◇ 茨城大学工学部の学生数 約2,800人

原子力研究機関の集積

- ◇ 日本原子力研究開発機構
- ◇ 東京大学、東北大学、茨城大学など
- ◇ 大強度陽子加速器施設(J-PARC)
 - ・ 同強度の施設は世界で2基
 - ・ 平成20年12月稼動
 - ・ バイオ・ナノテクなど最先端の科学技術の発展が期待される

素材産業の集積

- ◇ 鉄鋼や石油化学産業等の企業 約160社



(平成23年4月策定, 平成24年3月改定)

いばらきの目指す姿

■ 基本理念

『みんなで創る 人が輝く元気で住みよい いばらき』

■ プランの期間 平成23(2011)年度
～平成27(2015)年度

- 県民一人ひとりが、質の高い生活環境のもとで安全、安心、快適に暮らすことができる「生活大県」を目指し、全国のモデルとなるような地域社会を創造していきます。
- 「生活大県」づくりにあたっては、県や県民、市町村、企業、大学・研究機関、NPOなど多様な主体がしっかり連携して取り組んでいくとともに、本県の持つ優位性を最大限に活用しながら、新たな価値を創造し、日本や世界の発展に貢献していきます。

■ 3つの目標

① 住みよいいばらきづくり

- (1) 医療・保健・福祉が充実した安心できる社会づくり
- (2) 安全で安心して暮らせる社会づくり
- (3) みんなで取り組む地球にやさしい環境づくり
- (4) 人にやさしい良好な生活環境づくり

② 人が輝くいばらきづくり

- (1) いばらきを担うたくましい人づくり
- (2) 豊かな人間性を育む地域づくり
- (3) 互いに認め合い支え合う社会づくり

③ 活力あるいばらきづくり

- (1) 日本や世界をリードする科学技術創造立県の実現
- (2) 国内外の競争に打ち勝つ力強い産業づくり
- (3) 日本の食を支える食料供給基地づくり
- (4) 人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり

■ 生活大県プロジェクト

基本理念に基づき「生活大県」の実現を図るために、本県の先進性や優位性を最大限に活用しながら、今後5年間に重点的かつ分野横断的に推進すべき施策群。

- | | | |
|------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 1 地域医療充実プロジェクト | 5 高齢者いきいき生涯現役プロジェクト | 9 競争力ある産業育成と雇用創出プロジェクト |
| 2 暮らしの安全・安心プロジェクト | 6 低炭素社会実現プロジェクト | 10 いばらき農業成長産業化プロジェクト |
| 3 社会全体で取り組む子育て支援プロジェクト | 7 泳げる霞ヶ浦再生プロジェクト | 11 アジアへ広がる観光・交流推進プロジェクト |
| 4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト | 8 質の高いライフスタイル創造プロジェクト | 12 いばらきイメージアッププロジェクト |

平成27年度一般会計当初予算の概要



東日本大震災関連予算の増、地方消費税率引上げの影響の平年度化による税交付金の増加等に伴い、

予算規模は対前年度比 6.5%増の1兆1,614億円

※ 東日本大震災関連予算、税交付金の増分を除くと、+1.9%と前年度を上回る規模。

(単位:億円)

歳出	
義務的経費	4,902
人件費	3,233
扶助費	222
公債費	1,447
一般行政費	4,863
うち物件費	455
うち補助費等	2,134
うち貸付金	989
うち税交付金	1,285
投資的経費	1,849
普通建設事業	1,807
災害復旧事業	42
歳出合計	11,614

Up!

①義務的経費
人件費は、退職手当の増
及び給与改定等により
+27億円
公債費は、過去に発行
した高利率の県債残高
の減少による利子の減
少等により
△8億円

Up!

②投資的経費の伸び率
+21.9%
(H26年度 1,517億円)

①義務的経費は、公債費は減少しているものの、人件費及び扶助費(社会保障関係費)の増加により、前年度と比較すると、0.6%増加しています。

②投資的経費は、緊急輸送道路整備や津波対策など東日本大震災関連事業の拡充などにより、前年度と比較すると、21.9%増加しています。

③自主財源比率は、県税の増加等により、前年度と比較すると、1.0%増加しています。

④県税は、地方消費税率引上げの影響の平年度化、税制改正等による法人事業税の増等により、前年度と比較すると、9.0%増加しています。

⑤本県の県債依存度は、臨時財政対策債の減により県債発行額が減少したことから、前年度と比較すると、1.3%減少しています。

(単位:億円)

歳入	
自主財源	6,257
県税	3,570
うち法人2税	786
地方消費税清算金	900
使用料・手数料	158
繰入金	286
うち一般財源基金	-
その他	1,343
依存財源	5,357
交付税等	2,538
国庫支出金	1,366
県債	1,453
歳入合計	11,614

Up!

③自主財源比率
53.9%
H26 52.9%より+1.0%

Up!

④県税
+295億円
(+9.0%)

Down!

⑤県債依存度(*)
12.5%
H26 13.8%より1.3%ダウン
※H27地財計画11.2%

* 県債依存度=歳入全体に占める県債の割合

平成27年度当初予算における財源対策



予算編成時の約60億円の財源不足に対し、歳入歳出両面にわたる徹底した行財政改革により対応

緊急避難的措置としての県債管理基金からの借入（繰替運用）を平成14年度以来13年ぶりに解消

(一般財源に係る財源対策の状況)

歳出削減対策 43億円

歳入確保対策 17億円

【内 訳】

■人件費の抑制 7億円

- ・職員数の削減 (約△110人)
- ・給与の減額措置
特別職の給料月額の減額
(△20%～△13%)

■事務事業の見直し 36億円

- ・事務事業再構築 34億円
補助金の廃止・縮減
一般行政施策の重点化
財源構成の見直し
- ・公債費負担の抑制 2億円



【内 訳】

■自主財源の確保 14億円

- ①県税収入の確保 (7億円)
- ②県有未利用財産の売却 (3億円)
- ③受益者負担の適正化 (4億円)

■特別会計等資金の活用 3億円

- ①市町村振興資金特別会計資金の活用 (2億円)
- ②競輪事業特別会計資金の活用 (1億円)

財政収支見通し



■ 財政収支見通し(平成27年度当初予算を基礎とした試算)

(単位:億円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歳	県税等	4,470	4,580	5,010	5,200	5,280
	地方交付税	1,997	1,640	1,560	1,520	1,520
	臨時財政対策債	774	760	730	710	710
	地方譲与税等	541	490	500	510	510
	国庫支出金	1,366	1,080	1,080	1,070	1,070
	県債(臨時財政対策債を除く)	679	510	490	480	460
	うち行政改革推進債等	128	40	40	40	30
入	その他歳入	1,787	1,450	1,330	1,270	1,200
歳入合計 ①		11,614	10,510	10,700	10,760	10,750
歳	義務的な経費	6,037	6,110	6,170	6,250	6,290
	人件費(退職手当除き)	2,903	2,910	2,910	2,910	2,910
	退職手当	330	330	320	320	290
	社会保障関係費	1,357	1,410	1,460	1,510	1,560
	公債費	1,447	1,460	1,480	1,510	1,530
	投資的経費	1,849	1,070	1,060	1,040	1,020
	補助費等	2,079	2,070	2,350	2,440	2,500
	その他歳出	1,649	1,460	1,350	1,260	1,170
出	歳出合計 ②	11,614	10,710	10,930	10,990	10,980
歳入不足額(① - ②) ③		※(△60) -	△ 200	△ 230	△ 230	△ 230

※()書きは、H27年度財源確保対策を講じる前の不足額

■ 財源確保の目標額

(単位:億円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歳入不足額 ④		△60	△ 200	△ 230	△ 230	△ 230
歳	人件費の抑制	7	7	1	1	1
	公共投資の縮減・重点化	-	4	4	4	4
	事務事業の見直し	36	42	58	39	39
	小 計 ⑤	43	53	63	44	44
歳	自主財源の確保	14	14	14	14	14
	特別会計等資金の活用	3	3	3	2	2
	その他財源対策	-	40	30	-	-
入	小 計 ⑥	17	57	47	16	16
財源確保額(⑤ + ⑥) ⑦		60	110	110	60	60
目標に対する不足額(④ + ⑦) ⑧		-	△ 90	△ 120	△ 170	△ 170

<試算の基本的考え方>

現行の制度・施策を前提とし、今後特に対策を講じない場合の試算

財源不足額の合計
(H31まで)
△550億円



一般財源基金残高
(H27末見込)
521億円

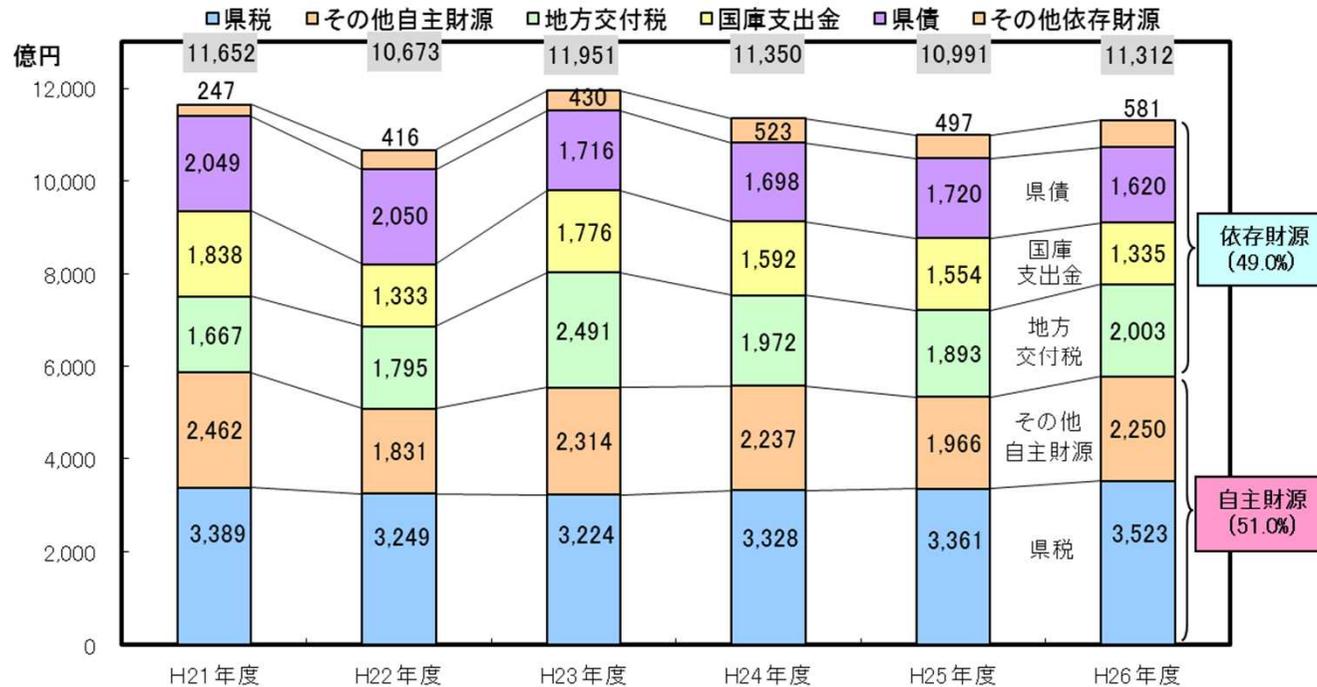


解消困難な
財源不足額
△30億円程度

歳入決算の推移(普通会計)



企業収益の増加に伴う法人事業税の増等により歳入総額増



◆ 県税や使用料など県が自主的に収入しうる自主財源の構成比は、全体の51.0%と前年度に比べ2.5%増加しています。

◆ 歳入の大宗を占める県税収入は、企業収益の増加に伴う法人事業税の増等により、前年度に比べ4.8%増加しています。

◆ 県債は、臨時財政対策債の発行額の減などにより、前年度に比べ5.8%減少しています。

◆ 国庫支出金は、地域の元氣臨時交付金の減などにより、14.1%減少しています。

◆ 地方交付税は、震災復興特別交付税の増などにより、前年度に比べ5.8%の増となっています。また、震災復興特別交付税を除くと、「三位一体の改革」による影響により、平成16年度(1,884億円)以降大幅に減少した水準にあります。

<税目別県税推移>

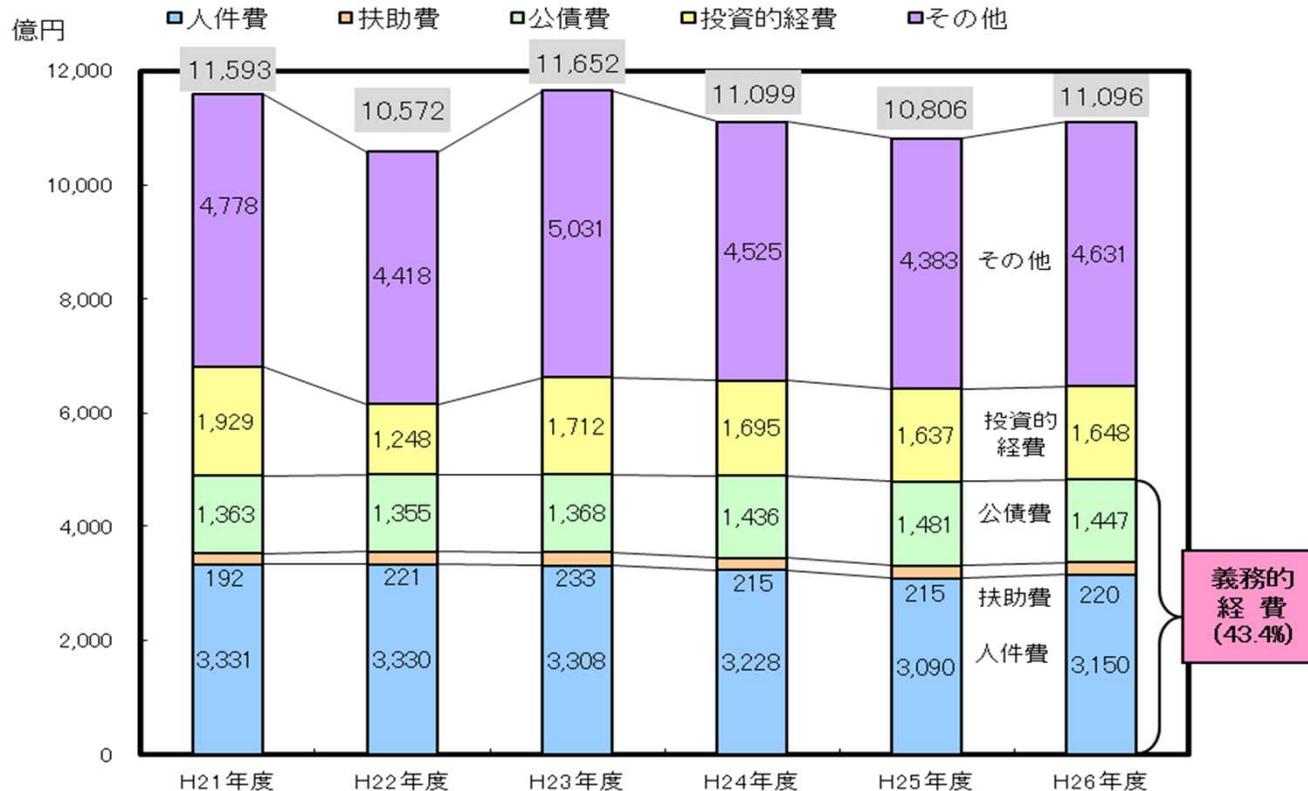
税目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
個人県民税	1,039	969	966	1,003	1,065	1,079
法人県民税	138	151	155	168	150	166
法人事業税	557	459	459	497	517	569
地方消費税	380	409	382	450	439	479
軽油引取税	277	306	324	324	321	321
自動車税	536	526	521	519	516	509
その他	462	429	417	367	353	400
計	3,389	3,249	3,224	3,328	3,361	3,523
(参考)法人二税+ 地方法人特別譲与税	839	929	960	1,023	1,100	1,257

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

歳出決算の推移(普通会計)



将来見込まれる財源不足に対応するための財政調整基金等への積立金の増



※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

< 義務的経費割合の推移 >

年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
割合	42.1%	44.0%	44.3%	43.4%

< 社会保障関係費の推移 >

(単位: 億円)

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
扶助費	233	215	215	220
扶助費に準じる経費	863	968	998	1,036
計	1,096	1,183	1,213	1,256

◆歳出総額は、財政調整基金等への積立金を増加したことなどから、前年度に比べ2.7%の増となっています。

◆投資的経費は、公共事業の削減・重点化により抑制を続けており、経済対策のため大幅な公共投資の追加が行われていた以前の水準(平成3年度:2,413億円)を大きく下回っています。

平成26年度は、県立学校の耐震補強工事の増等により、前年度に比べ0.7%の増となっています。

義務的経費
(43.4%)

◆義務的経費は、徹底した行財政改革の取り組みにより抑制に努めています。

平成26年度は、給与減額支給措置の終了による人件費の増等により、前年度に比べ0.6%の増となっています。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率



■ 本県の健全化判断比率

(単位：%)

	H26決算		H25決算	早期健全化基準	財政再生基準
	全国平均	本県順位			
実質赤字比率	全会計とも黒字		全会計とも黒字	3.75	5.00
連結実質赤字比率	全会計とも黒字又は資金不足なし		全会計とも黒字又は資金不足なし	8.75	25.00
実質公債費比率	13.3	14.1	13.9	25.0	35.0
将来負担比率	237.1	191.9	250.1	400.0	—

H25年度より、民間資金債について事前届出制に(16.0未満)

※全国平均・順位は速報値(単純平均)
※順位は財政分析指標上好ましくない方からの全国順位

すべての指標が
早期健全化基準を
下回る比率

将来負担比率の
改善が課題

(H21:295.9 → H26:237.1)

【将来負担比率の内容】

(単位：億円)

	H26決算		H25決算	
	金額	比率	金額	比率
将来負担すべき実質的負債：①－②	12,640		13,310	
①将来負担額	26,974		27,264	
・一般会計等地方債現在高(実残高)	22,211	(82.3%)	21,797	(79.9%)
・退職手当支給予定額	3,007	(11.1%)	3,242	(11.9%)
・債務負担行為に基づく支出予定額	455	(1.7%)	552	(2.0%)
・公営企業債に充てる一般会計等からの繰入見込額	1,289	(4.8%)	1,659	(6.1%)
・設立法人の負債額等負担見込額	12	(0.1%)	14	(0.1%)
②充当可能財源等	14,334		13,954	
・将来負担額に充当可能な基金	1,057		970	
・充当可能特定財源見込額	1,167		1,270	
・地方債現在高等にかかる交付税措置見込額	12,110		11,714	
標準的な財政規模：③－④	5,330		5,320	
③標準財政規模	6,215		6,160	
④当該年度公債費等交付税措置見込額	885		840	

うち保有土地に係る将来負担
420億円程度
(※三セク債除き)
160億円程度
(H26)

↑
約1,890億円
(H21)

【健全化判断比率の内容】

- 1) 実質赤字比率**
一般会計等を対象とした実質赤字額
標準財政規模
- 2) 連結実質赤字比率**
全会計を対象とした実質赤字額又は
資金不足額
標準財政規模
- 3) 実質公債費比率**
一般会計等が負担する元利償還金
及び準元利償還金
標準財政規模
- 4) 将来負担比率**
一般会計等が将来負担すべき実質的
な負債(地方公社や損失補償を行っ
ている出資法人等に係るものも含む)
標準財政規模

■ 公営企業会計に係る資金不足比率

(単位：%)

	茨城県	早期健全化基準
全会計	— 全会計とも資金不足なし	(20)

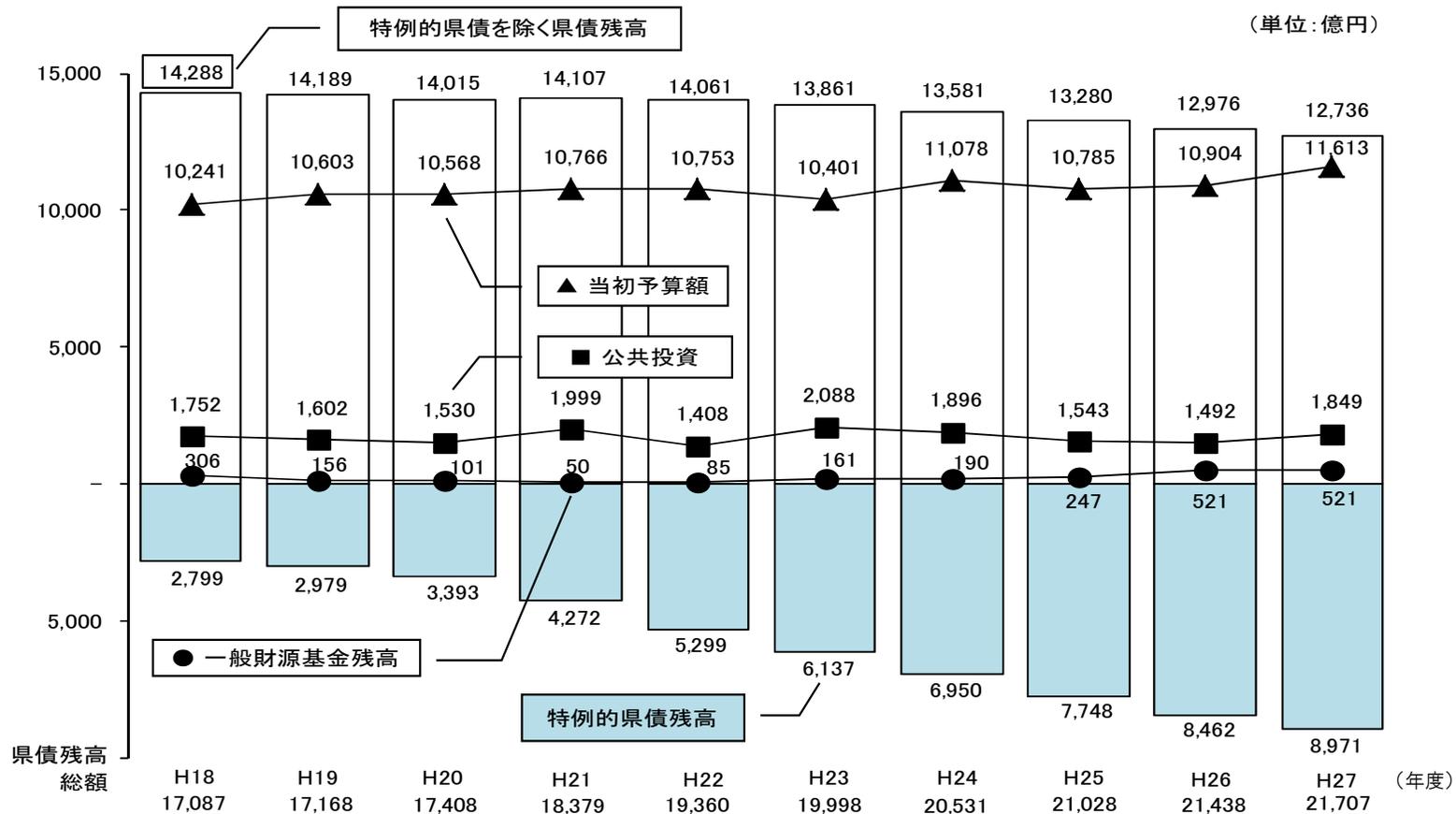
すべての会計で資金不足なし

【資金不足比率の内容】
資金の不足額の事業規模に対する比率

県債残高の抑制



■ 県債残高、当初予算、公共投資及び一般財源基金残高



※H26年度までは決算額。H27年度は9月補正後予算ベース。

○ 地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債等の特例的な県債の残高が増加しており、残高全体の4割程度を占める規模となっていますが、ほぼ全額が交付税措置されるため、将来負担はほとんど発生しません。

○ 公共投資を抑制することなどにより、特例的な県債を除く県債の残高は平成18年度をピークに減少しています。

○ 県債残高の概ね5割程度は交付税措置されます。

保有土地等に係る将来負担の計画的な解消



■ 保有土地等に係る将来負担見込額

(単位:億円)

	H27年度見込	H21年度	増減
住宅供給公社	233	384	△ 151
土地開発公社	-	80	△ 80
開発公社	-	105	△ 105
都市計画事業土地区画整理事業	148	593	△ 445
つくばエクスプレス沿線地区	148	528	△ 380
阿見吉原地区	-	65	△ 65
地域振興事業(土地造成関係)	-	485	△ 485
港湾事業(臨海土地造成)	-	242	△ 242
計	380 程度	1,890 程度	△1,510 程度

◇ 工業団地整備やつくばエクスプレス沿線開発等により産業集積や新たな都市づくりに努めてきましたが、地価の大幅下落などもあり、保有土地に係る将来負担額が平成21年度末で1,890億円程度にのぼるなど、財政運営上の大きな課題となりました。

◇ このため、県議会の調査特別委員会の審議などを踏まえ、財政負担の平準化を図りながら対策を講じることとし、平成22年度から平成41年度までの20年間で、保有土地に係る将来負担見込額を計画的に解消しているところです。(平成27年度末で380億円程度に縮減)

主な対策の内容

- (公財)茨城県開発公社については、工業団地分譲について、平成19年4月から、リース事業者等へ分譲を行う間接リース制度を導入するなど企業ニーズに対応した多様な分譲方法や県税の優遇制度の活用を進め、早期分譲に努めています。
なお、低価法の導入に伴い発生する債務超過の解消など、財務状況の抜本的な経営改善のため、県として、平成21年度から支援対策を実施してまいりましたが、平成25年度に実施した対策の前倒しにより将来負担を解消しました。
- 平成22年10月に解散した茨城県住宅供給公社については、解散に当たり、第三セクター等改革推進債を活用し、県負担額を平準化しました。
- 茨城県土地開発公社については、国に提出した経営健全化計画等に基づき、地元市や企業とも連携を取りながら、積極的な保有土地処分を進めるなど、平成27年度までの経営健全化策を講じてきておりましたが、平成24年度に実施した対策の前倒しにより将来負担を解消しました。
- 港湾事業については、事業化していない緑地等について国等との協議を進め早期事業化を図り、将来負担の縮減に努めてきておりましたが、平成25年度に実施した対策の前倒し(今後の対策に備えた基金への積立を含む)により、将来負担を解消しました。
- 今後も、計画的対策に加え、行財政改革大綱に基づく徹底した事務事業の見直しなどにより、可能な限り保有土地対策の前倒しを進めていくことにより、将来負担額の縮減に取り組んでまいります。

保有土地等に係る実質的な将来負担への対策スケジュール



保有土地等に係る実質的な将来負担への対策（一般財源における対策）

H26決算時

【対策額・実質的な将来負担額】 表側[]書きは実質的な将来負担額

区分	H21	H22～26	H27	H28～30	H31～34	H35～37	H38～41
一般財源ベース対策額	(134億円)	H22: 253億円 H23: 353億円 H24: 327億円 H25: 344億円 H26: 226億円	37億円	40億円程度/年	40億円程度/年	30億円程度/年	5億円程度/年
うちTX沿線開発 [H26末: 160億円程度] (H41で終了) ※1	—	H22: 21億円 H23: 17億円 H24: 15億円 H25: 23億円 H26: 165億円	10億円	9～13億円程度/年	9～13億円程度/年	10億円程度/年	5億円程度/年
うち住宅供給公社 三セク償還費 [H26末: 260億円程度] (H37で終了)	—	H23: 28億円 H24: 28億円 H25: 27億円 H26: 48億円	27億円	27億円程度/年	26億円程度/年	19億円程度/年	—
各期末の実質的な将来負担額	1,890億円程度	420億円程度 (H26末)	380億円程度 (H27末)	260億円程度 (H30末)	90億円程度 (H34末)	20億円程度 (H37末)	—億円程度 (H41末)
※2 三セク償除き	1,510億円程度	160億円程度 (H26末)	150億円程度 (H27末)	100億円程度 (H30末)	40億円程度 (H34末)		

※1: 土地開発公社、桜の郷整備事業、公共工業団地についてはH24に、開発公社についてはH25に、港湾についてはH26に対策を終了。阿見吉原については、一般財源による対策はH26で終了（特定財源の対策として、関連公共施設整備に係る負担金がある）。

※2: H21～26は決算ベース、H27～41は、現時点での試算（決算においては、その他土地処分収入の実情や地価動向などの影響もあり、変動する）。

H26末の実質的な将来負担見込額約160億円については、TX鉄道会社からの県貸付金償還金による繰上償還や関連公共施設整備負担金による対策を実施することにより金利負担の軽減が図られるため、一般財源による対策額はTX沿線開発の約120億円の現年度利子分（H27～41）のみとなる。

TX沿線開発及び港湾事業の成果



[H26年度末時点]

TX沿線 開発事業

H26末実質的
将来負担額
160億円程度

[事業概要] (県施行分)

地区名	伊奈・ 谷和原	島名・ 福田坪	上河原 崎・中西
市町村名	つくば みらい市	つくば市	
面積	約275ha	約243ha	約168ha
計画 人口	1.6万人	1.5万人	1.1万人

【人口の増加】(開業時との比較)

- ・つくば市:+2.3万人(+11.3%, 県内3位)
- ・つくばみらい市:+0.8万人(+20.9%, 県内1位)
- ・守谷市:+1.1万人(+19.6%, 県内1位)
- ・3市計:+4.1万人(+14.1%)

【雇用の創出】

- ・イーアスつくば:2,600人
(うち地元雇用2,000人)
※年間来場者数は1,200万人
- ・コストコつくば店:520人 ※H25.7.25オープン
(うち地元雇用430人)
- ・アシックス:160人(うち地元雇用30人)

【税収の増加】(つくばみらい市)

- ・住民税:H17;18億円→H26;26億円
(+44.4%)
- ・固定資産税:H17;26億円→H26;31億円
(+18.5%)
- ・法人県民税:H17;10億円→H26;28億円
(+180.0%)
- ・事業税

【住みよさ】(住みよさランキング:東洋経済新報社)

- ・守谷市:H17;12位→H27;10位
(県内1位)
- ・つくば市:H17;40位→H27;16位
(県内2位)

港湾事業

H26末実質的
将来負担額
一億円

[事業概要]

港区名	日立	常陸那珂	大洗
市町村名	日立市	ひたちなか 市・東海村	大洗町
面積	約32ha	約153ha	約8ha

【立地企業数】

- ・41社(日立港区7社, 常陸那珂港区25社, 大洗港区9社)
- ・常陸那珂港区:小松製作所, 日立建機の進出, 常陸那珂火力発電所の稼働
- ・日立港区:メルセデス・ベンツ, 東京瓦斯の進出

【雇用の創出】

- ・約2,700人(日立港区約600人, 常陸那珂港区約1,500人, 大洗港区約600人)

【税収の増加】(開港時との比較)

- (ひたちなか市)・固定資産税:H10;84億円→H26;95億円(+13.1%)
- (東海村)・固定資産税:H10;62億円→H26;94億円(+51.6%)

【交流人口の増加】

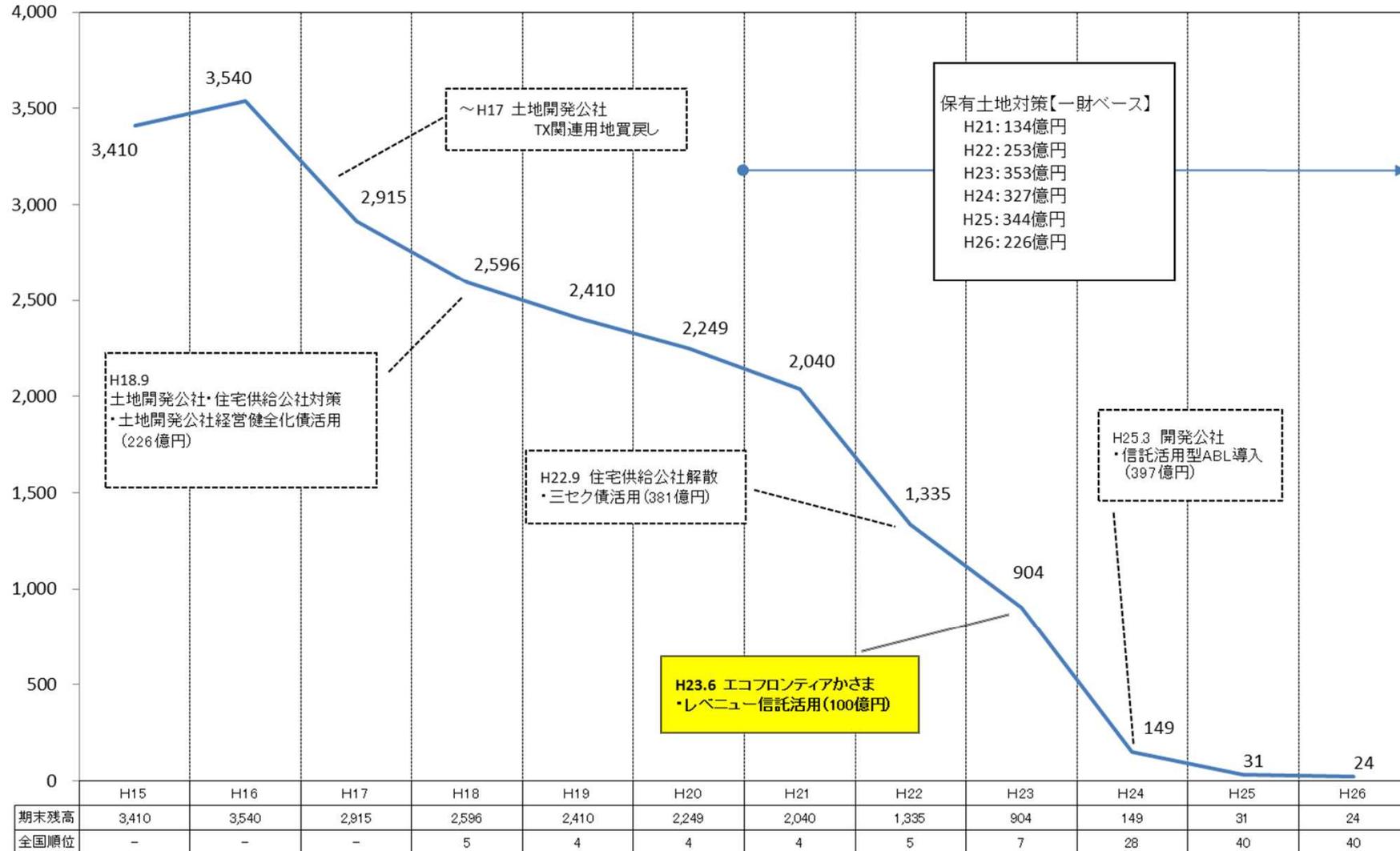
- ・国営ひたち海浜公園:年間来場者数約124万人
- ・ひたちなか地区への商業施設の進出:年間来場者数約1,000万人(H21)

○人口の増加、税収の確保、雇用の創出など地域の活性化に大きな効果をもたらしており、引き続き計画的な保有土地対策が必要であるものの、激化する地域間競争の中で今後の本県の発展・飛躍に資する重要な事業である。

第三セクター等の債務保証・損失補償付き期末借入残高の推移



(単位: 億円)



※ H26における全国順位は、他県のH25期末借入残高との比較による順位

基金の状況

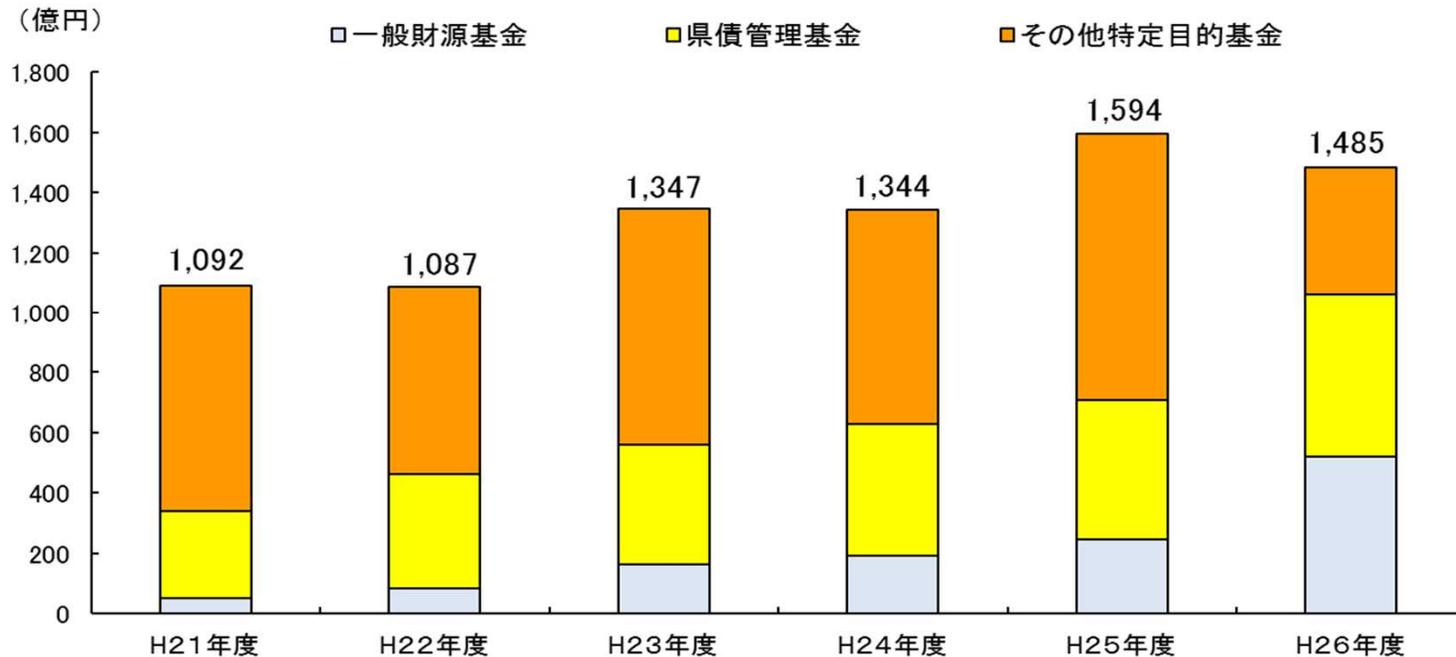


■ 平成26年度末 基金残高

(単位: 百万円)

基金名	残高	各基金の概要
積立基金	148,453	
その他特定目的基金	42,215	雇用創出等基金、健やか子ども基金、東日本大震災復興基金等
県債管理基金(満期一括償還積立分)	54,182	満期一括型地方債の償還に充てる基金
一般財源基金	52,056	年度間の財政調整等のための基金
運用基金	3,984	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金等
その他の基金	5,360	特別会計・企業会計事業の健全な運営を確保するための基金
合計	157,797	

■ 積立基金の年度末残高の推移



起債運営の健全性を確保しつつ多様な資金調達を目指す

起債運営の健全性の確保と安定的な資金調達のための多様化の推進

- 計画的な新規発行額の抑制により公債費負担及び県債残高を削減
(特例的な県債を除くH27末県債残高見込は対前年度比 Δ 1.8%)
- 金利負担及び金利変動リスクの軽減のため、銀行等引受債について、5年債・10年債等を適切な割合で発行
- 個別債(H24より再開)、超長期債(H21より)、シンジケート・ローン(H26より)、「大好きいばらき県民債」など
調達手法の多様化を推進するとともに、年間を通じ発行の平準化を図る

⇒H27年8月に、地方公共団体金融機構による第2回地方公共団体ファイナンス表彰を受賞

全庁的な資金管理

- 副知事をトップとする資金管理委員会において、年間の地方債発行計画を定め、出資法人等を含めた県全体の資金需要を把握し、県全体の資金調達コストの抑制、資金の効率的な運用を推進
- 高度な資金調達・運用管理のため、H21より金融エキスパートを資金管理官(5年任期付 ※)として採用
※H26年12月から資金管理担当顧問
- H23年6月に、環境保全事業団において、県の損失補償を伴わない「レベニュー信託」により100億円を調達
- 第三セクター等に係る債務保証・損失補償付き借入残高をピーク時から約1/150に縮減(H16:3,540→H26:24億円)

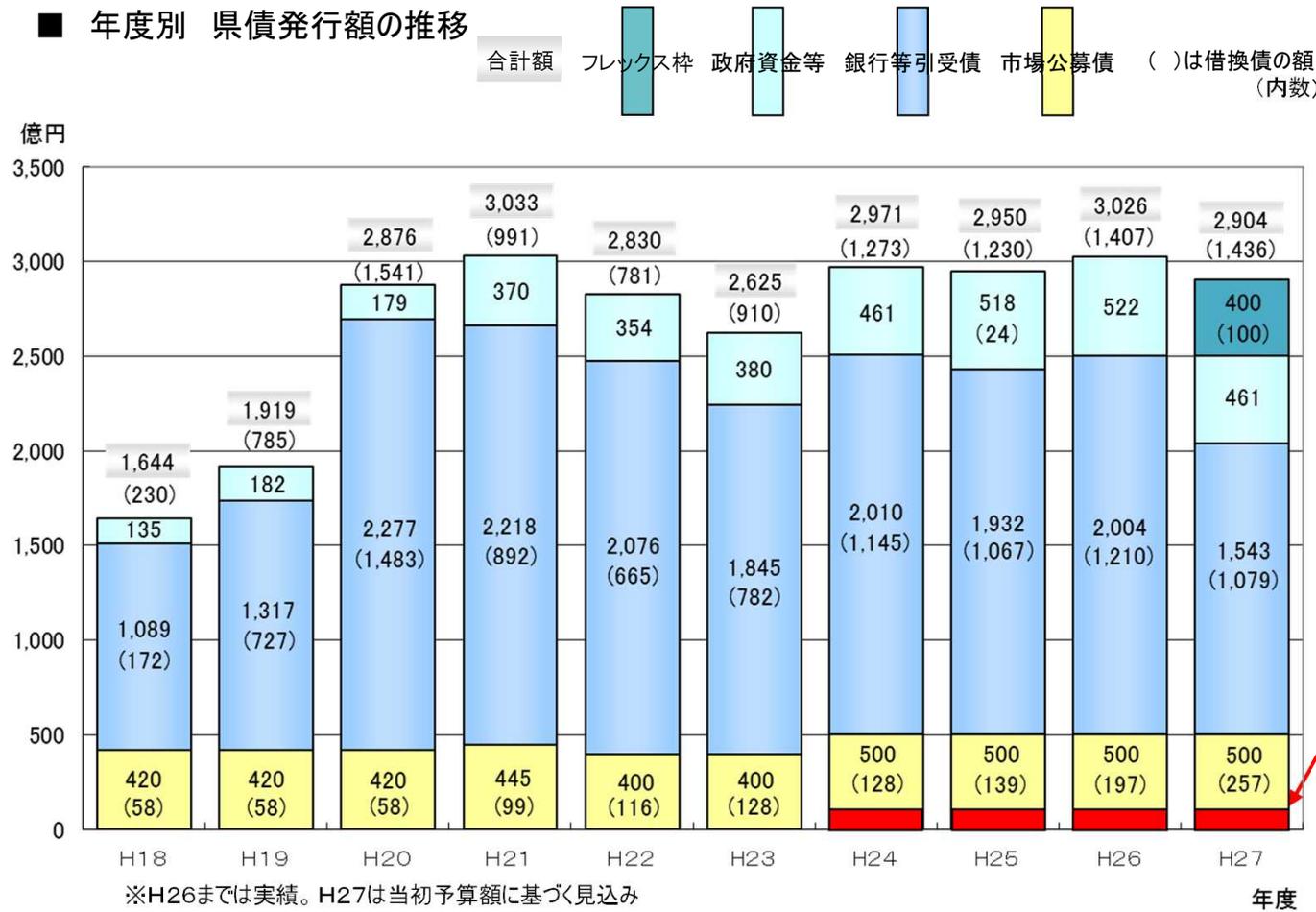
資金運用・調達の多様化(歳計現金・基金・一時借入金)

- H22年7月より、歳計現金の運用に国庫短期証券の購入及び買い現先を導入
- H22年9月より、一時借入金の調達に期間借入(見積合わせ方式による調達先決定)を導入
- H25年6月より、基金の運用に債券購入による長期運用を導入

県債発行額の推移



■ 年度別 県債発行額の推移



○ 近年は、公共事業の抑制、大規模建設事業等の見直しにより県債発行額の抑制を図っていますが、借換債については、平成16年度以降、銀行等引受債の借換時期が到来したことから発行が増加しており、新発債については、特に平成21年度以降、臨時財政対策債の発行が増加しています。

○ 全国型の市場公募債は、平成元年度から発行しており、平成26年度は、共同発行により300億円を発行しました。

また、平成24年度に**個別発行を再開し、平成26年度は100億円を発行しました。**

○ また、平成14年度から住民参加型市場公募債「大好きいばらき県民債」を発行しており、平成26年度は100億円を発行しました。

**うち100億円
全国型市場公募
(個別債)**

○ 平成27年度の市場公募債は、計500億円(全国型400億円(共同300億円、個別100億円)、住民参加型100億円)の発行を予定しています。

■ 県債発行額の推移(一般会計分)

(単位: 億円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
県債発行額	1,644	1,919	2,876	3,033	2,830	2,625	2,971	2,950	3,026	2,904
うち新発債	1,414	1,134	1,335	2,042	2,049	1,715	1,698	1,720	1,619	1,468
うち借換債	230	785	1,541	991	781	910	1,273	1,230	1,407	1,436

■ 平成27年度全国型市場公募地方債発行予定額 (単位: 億円)

区分	月別発行額						計
	4月	5月	6月	7月	8月		
共同発行(10年)	60	60	60	60	60	300	
個別発行(5年)	-	-	-	-	100	100	



～ “生活大県いばらき” を実現する少数精鋭の体制づくり ～

- 推進期間 : 平成24年度～28年度（5年間）
- 基本理念 : 新しい時代にあった県民本意の効率的な行財政システムを構築し、次のことを実現する。
 - ① 震災からの復興と再生支援 ② 「生活大県いばらき」の創造
- 改革の視点: ① 職員の資質向上と足腰の強い県庁づくり ② 地域資源や行政資源を最大限に活用
 - ③ 多様な主体との連携・協働と広域連携の推進 ④ 自主・自立した「地方政府」の構築
- 具体的方策: **4つの改革プログラム**
 - 1 県庁改革 2 財政構造改革 3 出資団体改革 4 分権改革

～ 平成26年度までの主な行財政改革の取組実績 ～

- 職員数の削減 : H6～H26で一般行政部門2,022人(▲29.8%), 教育部門3,430人(▲13.5%)削減
- 組織のスリム化 : 1部1局7課を削減。本庁組織8部2局80課(H5)→7部1局73課(H26)
- 県税などの歳入対策: 約994億円を確保 (県税収入775億円, 使用料手数料等125億円, 県有未利用地売却収入94億円)
- 事務事業の見直し : 約3,952億円を確保 (一般行政施策の見直し, 公共投資の縮減・重点化, 内部管理経費等の節減など)
- 出資団体改革 : 単年度赤字団体数を14団体削減・25団体(H7)→11団体(H25)
平成22年度に第三セクター等改革推進債を活用し、住宅供給公社を解散

＜参考＞ 茨城県の行財政改革の取り組みと成果



これまでの取組の主な成果(平成6年度～26年度)

本県では、平成7年以降6次にわたり行財政改革大綱を策定し、組織機構の簡素化や事務事業の抜本的な見直し、県出資法人の統廃合など様々な改革に取り組んできました。

《職員数の削減》

- 一般行政部門の職員数を2,022人削減
- 教育部門についても3,430人削減
- 全国でもトップクラスのスリムな体制を構築

《県人口及び一般行政部門職員数推移》



《人件費の抑制》

- 約1,120億円を削減
- ・給与カット、期末手当等削減、職員定数削減など

《県税などの歳入対策》

- 約994億円を確保
- ・県税収入：約775億円
- ・使用料手数料等：約125億円
- ・県有未利用地売却収入：約94億円

《事務事業の見直し》

- 約3,952億円を確保
- ・一般行政施策の見直し、公共投資の縮減・重点化、内部管理経費等の節減など

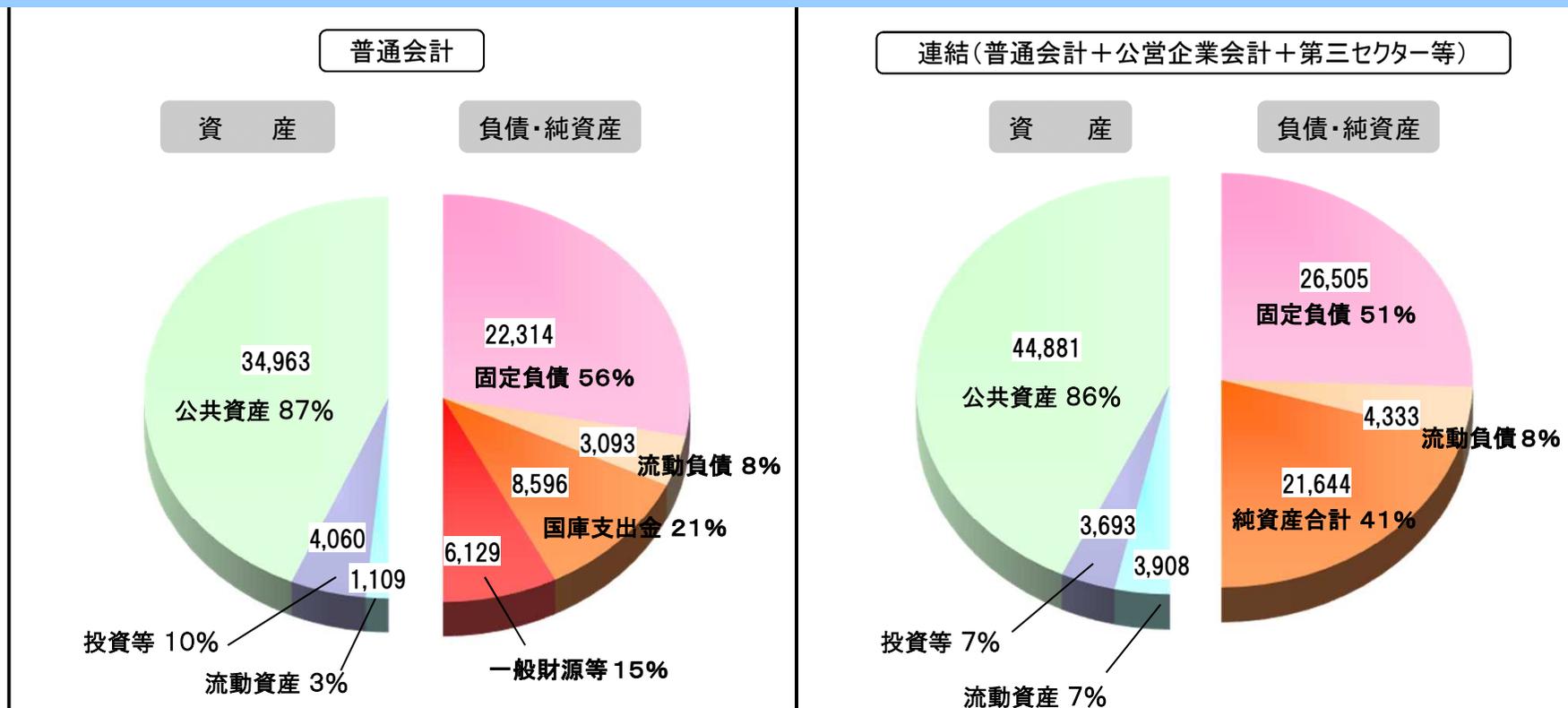
＜参考＞ 茨城県のバランスシート(平成25年度)



○県民の皆様に分かりやすい形で財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、また本県の財政状況の分析手法として、平成12年度から国の作成基準に基づきバランスシートや行政コスト計算書を作成しています。

○平成25年度末の本県の状況(普通会計)は、資産が4兆132億円、負債が2兆5,407億円、純資産は1兆4,725億円となっています。
 ○また、地方3公社や第三セクター等の関係団体を含めた県連結後では、資産が5兆2,482億円、負債が3兆838億円で、資産・負債の差額は2兆1,644億円となっています。

資産、負債・純資産の状況 (単位:億円)



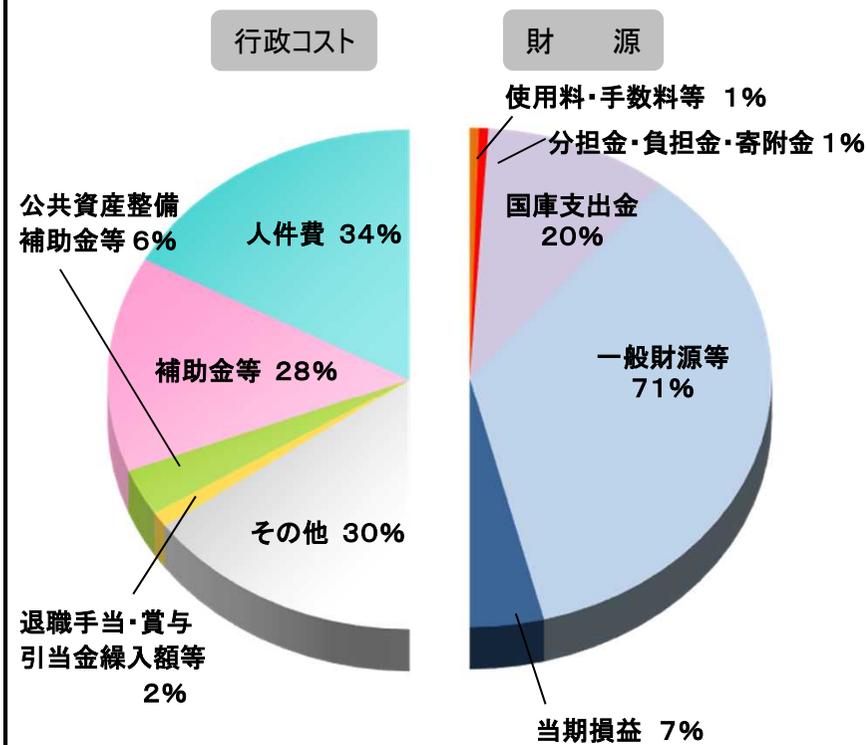
<参考> 行政コストの状況(普通会計・平成25年度)



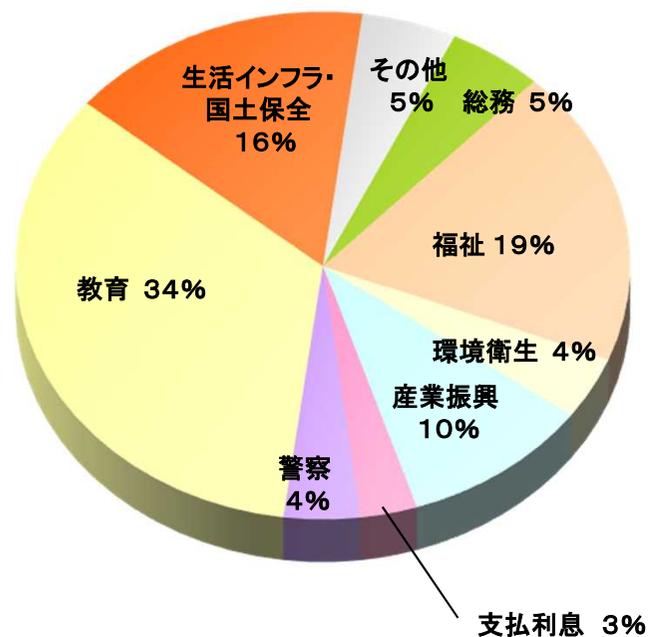
○「行政コストの状況」は、単年度において県民へのサービスを提供するために使われたコストと、そのために調達した財源の状況を表したものです。

○平成25年度の本県の状況は、行政コスト7,675億円のうち、ほぼ4割が人件費や賞与引当金繰入額等の「人にかかるコスト」であり、これを行政目的別にみると、教育(34%)、福祉(19%)、生活インフラ・国土保全(16%)、産業振興(10%)、総務(5%)の順となっています。

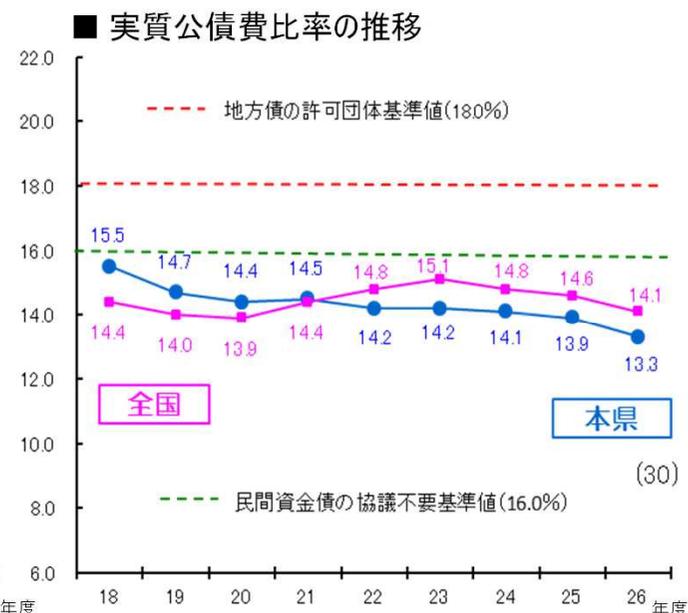
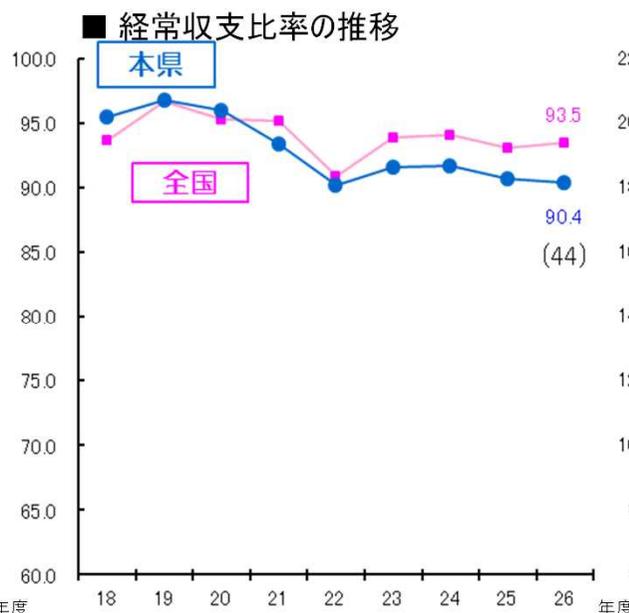
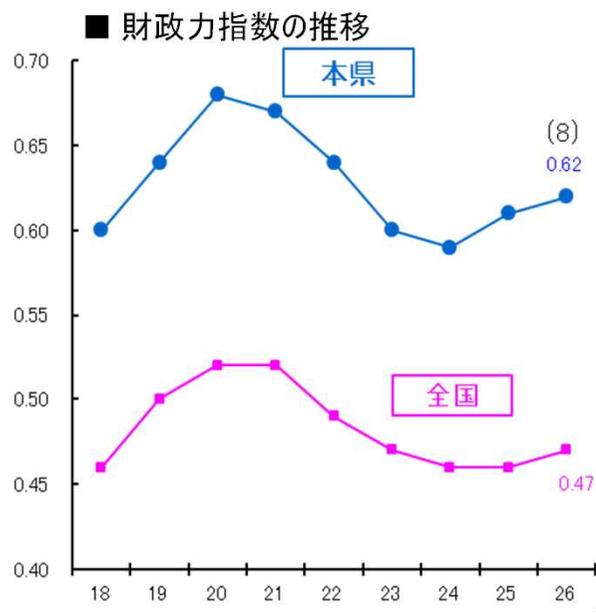
行政コスト、財源の状況



行政コストの行政目的別状況



<参考> 財政指標の推移



※()は本県の全国順位(経常収支比率・実質公債費比率は、財政分析指標上好ましくない方からの全国順位)

※平成26年度は速報値

財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

- 本県の財政力指数は、一貫して全国平均よりも高い水準を維持しています。

経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

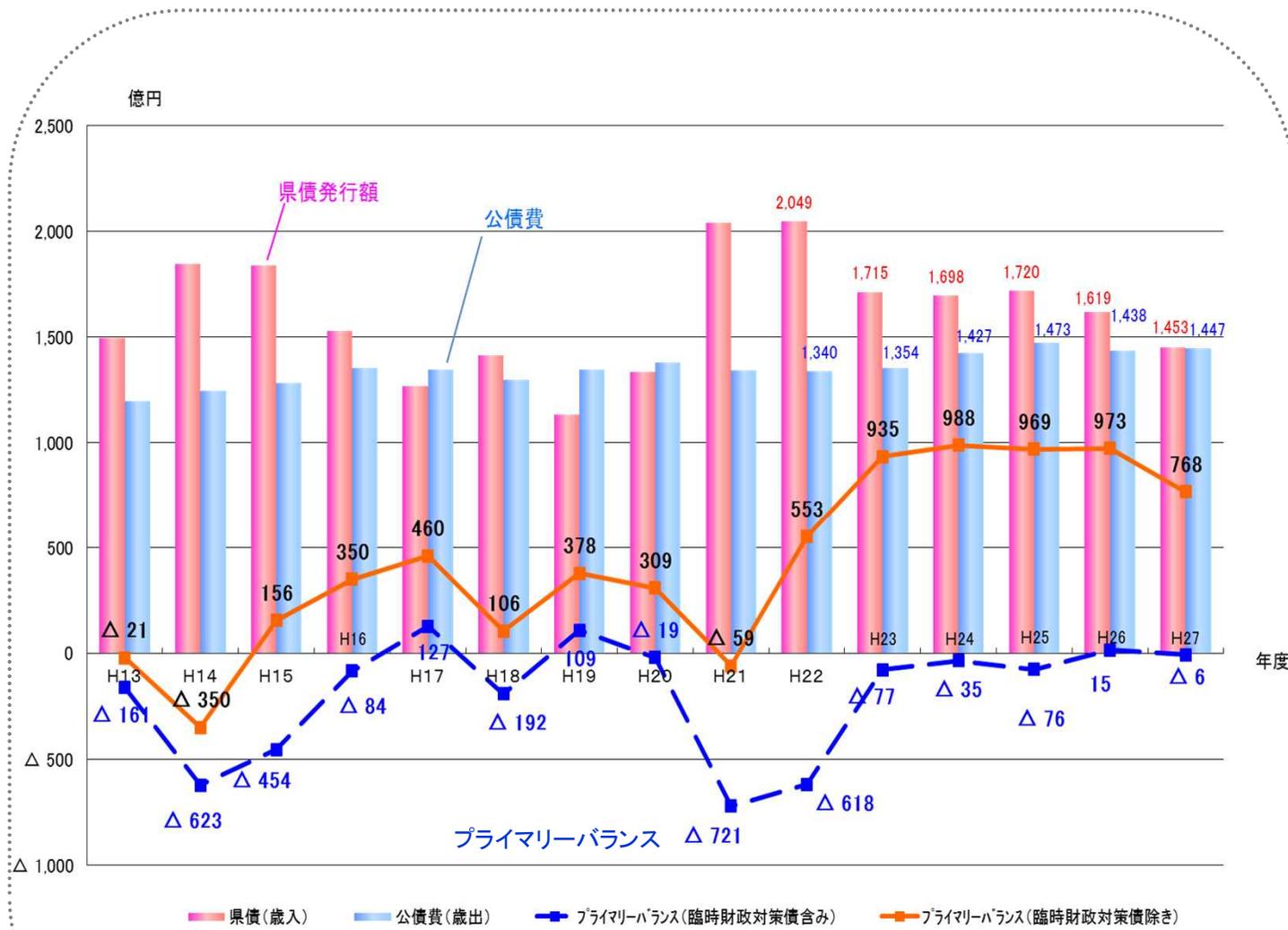
- 本県の経常収支比率は、全国平均に近い数値で推移しており、平成26年度は全国平均よりも低くなっています。

実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値。18%以上の団体は、地方債発行に際し許可が必要となります。

- 本県の実質公債費比率は、13.3%と全国平均よりも低い数値となりました。
- 民間資金債の協議不要基準となる16%を下回っています。

<参考>プライマリーバランスの推移(一般会計)



○ 県債発行額のピーク時の平成10年度(△1,434億円)がプライマリーバランスにおいてこれまで最大の赤字幅になっています。

○ 景気悪化による県税収入の減少と地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の多額の発行により、平成21年度に急速に悪化した後、改善傾向にあり、平成26年度は7年ぶりに黒字となっています。

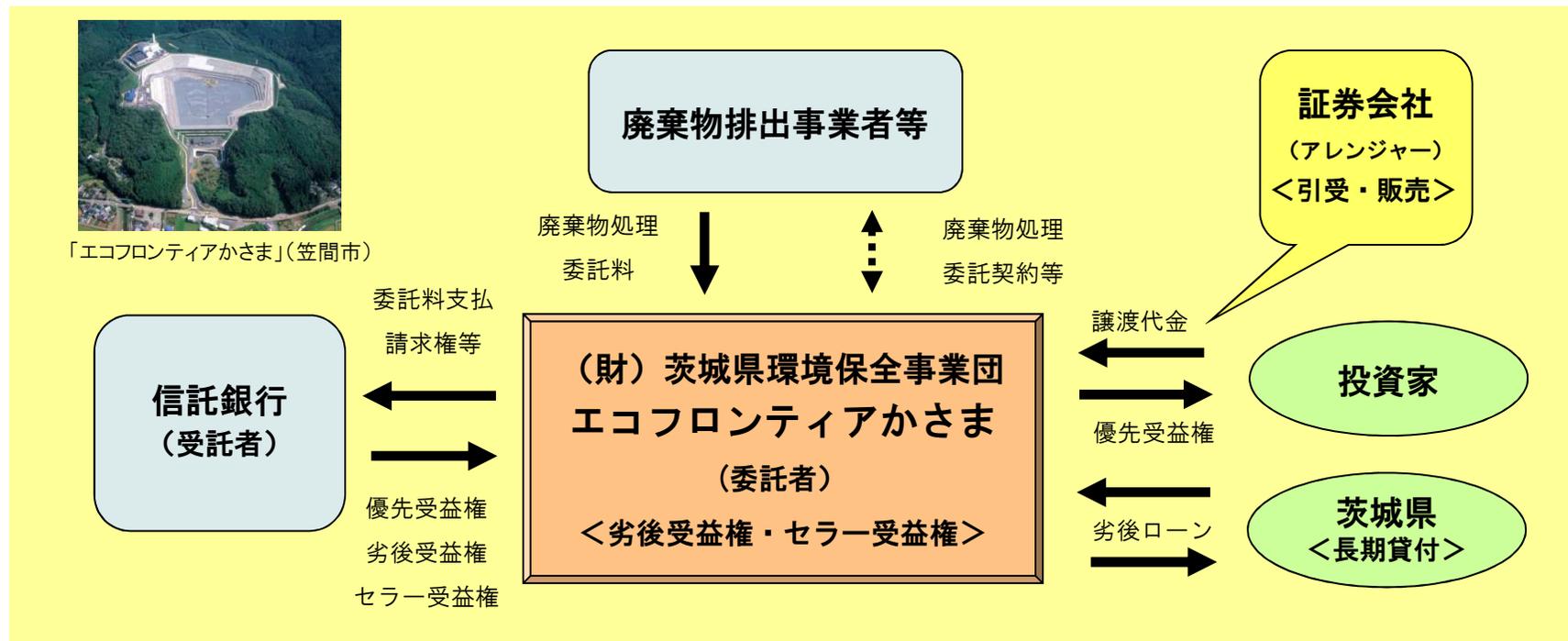
なお、臨時財政対策債を除くと、概ね黒字を維持しています。

※ プライマリーバランス
現在の行政サービスに必要な歳出(過去の借金(県債)の元利償還金を除いた歳出)が、現在の世代が負担している歳入(県債・基金繰入金等を除いた県税収入などの歳入)で賄えているかどうかを示す財政収支。

算式: プライマリーバランス
= {(県債を除いた歳入) - (一般財源基金繰入・繰替運用等の歳入)} - (元利償還金を除いた歳出)

※H26までは決算額、H27は当初予算額。

平成23年6月、国内初の「レベニュー信託」により100億円調達



- 優先受益権 : 債権の回収金(売上)から、レベニュー証券の元利払相当額の配当を劣後受益権より優先して受け取ることができる権利。
- 劣後受益権 : 債権の回収金(売上)から配当を受け取る権利が、優先受益権より劣後する権利。
- セラー受益権 : 優先受益権・劣後受益権に割り当てられた債権以外のすべての債権に係る回収金を受け取ることができる権利。(経費に充当)

- ・ トムソン・ロイター DealWatch Awards 2011 受賞(普通社債部門)
- ・ ASIAMONEY Japan deals of the year 受賞 (BEST SECURITISATION)
- ・ 全国知事会 先進政策バンク 優秀政策(ベストプラクティス)選定【行財政改革分野】

<参考> 公営企業会計決算の状況



■ 平成26年度決算

(単位:億円)

事業区分	収益的収支				資本的収支			
	総収益	総費用	純損益	累積損益金	資本的収入	資本的支出	うち企業債償還金	収支差引
水道事業	226	267	△ 41	274	67	151	53	△ 84
工業用水道事業	161	100	61	288	56	169	101	△ 113
病院事業	260	260	0	△ 49	21	34	19	△ 13
工業団地造成事業	2	40	△ 38	△ 39	12	13	12	△ 1
格納庫事業	1	1	0	1	-	0	-	0
特定公共下水道事業	33	31	2	4	2	13	4	△ 11
流域下水道事業	177	175	2	7	49	73	25	△ 24
合計	860	874	△ 14	486	207	453	214	△ 246

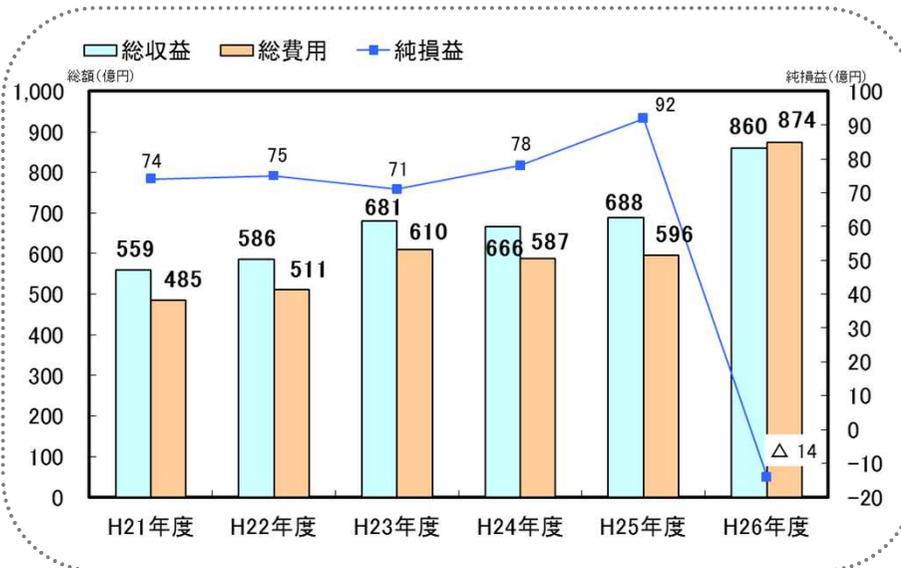
内部留保資金	他会計繰入金
88	22
48	5
50	51
5	12
1	-
64	-
-	18
256	108

◆事業によっては累積欠損金を抱えているものもありますが、中期的な経営計画の策定や外部有識者等による委員会を設置するなど、計画的かつ効率的な事業執行に努めることにより、経営改善に取り組んでいます。

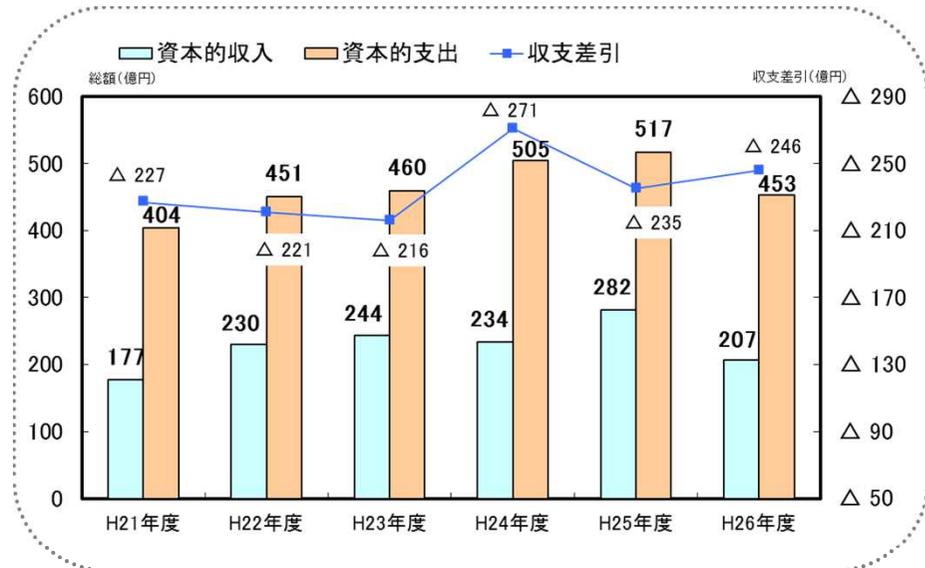
◆資本的収支の不足額は、内部留保資金(減価償却費等によって生み出されたもの)や当年度の純利益などで補っています。

※内部留保資金=流動資産-流動負債

■ 収益的収支の推移



■ 資本的収支の推移





- ・本資料は、茨城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、茨城県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- ・本資料に記載した将来の見通しまたは予測は、茨城県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

■ お問い合わせ先 ■



総務部財政課 財政企画グループ

TEL:029-301-2363 FAX:029-301-2369

<http://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/soumu/zaisei/index.htm>